

「言葉に踊らされない防衛力整備を期待」

8月27日、総理の諮問機関である「新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会」が、防衛計画大綱改訂に向けた提言をまとめ総理に提出しました。内容の概要については新聞各紙が報じていますので省略しますが、北朝鮮のミサイルやテロの脅威、中国の海空軍力の著しい増強など周辺の事態認識に基づいて、複合的な事態に対処できる防衛力の強化の必要性を訴え、また、基本的な防衛政策に関しても、集団的自衛権の見直しや武器輸出禁止政策の見直しなどの必要性にも触れており、昨年自民党政権下で提示された有識者懇談会の見解と近い内容になっているようです。この点では、白書もなかなか出せないでいる民主党首脳の情勢認識とは異なり、有識者の認識には共通した現実的視点が保たれていることに安堵しています。ただ、メディアの論評を含めて、現実的な防衛力認識が少しずれていることが気になります。

「本格的な侵攻」という事態は起きにくいとの判断から、それに備える防衛体制を改め、ミサイル防衛やテロ対処、南西諸島の島嶼防衛など、複合的な事態に備える体制に変換すべきであり、いわゆる「量から質へ」の転換を図るべきと指摘されています。

だが、自衛隊の防衛力には元々「量」はないように思います。

現代戦の脅威は、提言に指摘されたように複合的なものであり、一昔前のように作戦地域を特定することは難しく、東京にテロ攻撃があったから東京を中心に備え、南西諸島への侵攻が予期されるので沖縄だけに備えると言うわけには行かないでしょう。

15万人足らずの陸上自衛隊で、北海道から沖縄まで、各種の事態に有効に備えることは不可能に近いのです。

海空自衛隊も同様に、戦力の振り回しは限界です。

ミサイル防衛を見ても、来年度（平成23年度）完成も目途に進めているイージス艦とペトリオット・ミサイルの整備も、首都圏などごく限られた狭い地域の防護が何とかできる体制であり、とても国民が安心できるような防護力は期待できません。

昨年、北朝鮮がわが国土を跳び越して2回目の弾道ミサイル実射テストをしましたが、そのときにもわざわざ東京に配備してあるペトリオット・ミサイル部隊を秋田に展開させ備えたことがありました。

単なるテスト射撃だとの判断から、そのような対応が出来ましたが、実際のミサイル脅威に対処する時には、首都圏のミサイル防護部隊を移動させるわけには行かないでしょう。

日本国中多くの地域は、防護の手段のない地域になるはずであり、その地域の国民には、攻撃を受けない様に祈ってもらう他には手がなさそうです。

「量から質へ」などというお題目は、所詮言葉の遊びの感じがします。

本格的な侵攻に備える防衛力も、数次の改編によって縮小され、今ではごく代表的な戦闘機能が残っているに過ぎません。

本格的な侵攻への抑止力を主体にした「基盤的防衛力」構想を改め、具体的な脅威に対応する防衛力を整備すべきとの提言についても、平成16年（2004年）の2回目の大綱改定のときに掲げた内容と同じです。

「基盤的防衛力」構想は、最初の大綱（昭和51年）の時に、それまで約20年にわたって第1次から第4次防衛力整備計画によって創り上げた態勢を「基盤的防衛力」と位置づけ、平時において十分な警戒態勢をとり、有事には限定的かつ小規模な侵略に対して有効に対処する事を防衛力の目標に掲げたものです。

平成17年以降の現在の大綱では、したがって、東京・大阪などの都市部では、テロや市街戦に適した部隊編成を採り、テロ対処には即応性と高機動性を付与するなどの改編

を進め、各種事態に対処した「多機能で弾力的な実効性のある防衛力」に徐々にシフトしています。

ただ、これらの改編近代化には経費がかかり、目下の防衛予算では5～10年がかりでボチボチと進めるのが精一杯で、思ったようにシフトできないのが現実のようです。わが国の周辺国では、国家経済が苦しい中でも国防費だけはしっかり確保し近代化を進めています。わが国だけは防衛費減額で思うような改編が出来ないのも現実です。

「防衛費は削減して、効率的な防衛力を整備する」、「複合的な脅威の実態に対応する多機能な防衛力を整備する」、「量から質への転換を図る」など等、言葉は踊るのですが、先立つ物（しっかりした防衛予算）がないと実態が伴いません。

民主党政権がどのような大綱を作るのか。目下お家騒動の最中ですが、これまでの党・政府首脳の発言や対応を見ていると、気になります。

昨8月31日には防衛省の概算要求が出されましたが、ミサイル防衛予算や米軍駐留経費の日本側負担（思いやり経費）などが別枠で要求され、何とかこれ以上の削減をくい止めようとの思いが込められているようです。

中国は毎年2桁の伸び率で軍事費を増加してきました。北朝鮮は国民が餓死しても軍事力強化の手を休めません。

このような周辺諸国の複合的な脅威に対抗するための防衛力整備には金がかかります。

わが国の防衛力整備も、後に禍根を残さず、言葉に踊らされない実態のあるものを作って欲しいものです。

（防衛システム研究所・代表 松島悠佐、22・9・1記）